

政治とカネ 問題許さず 改正政治資金規正法が成立

公明の提案反映、存在感発揮



どの党よりも早く、改革案示す

自民党派閥の政治資金問題を受け、**公明党は他党に先駆けて1月に「政治改革ビジョン」を発表し**、具体的な改革案を示しました。これを基に与党で協議し、いわゆる「**連座制**」強化や**パーティー券の支払いの口座振り込み**など、再発防止のための改革を含む改正案の概要を取りまとめました。

しかし、パーティー券購入者の公開基準と、議員が政党から受け取る「政策活動費」の用途公開は不十分。そのため、修正を強く求め、ギリギリの交渉を重ねた結果、5月31日の自公党首会談で、**首相が決断し、公明党の主張に沿って修正する考えを示しました**。衆院、参院での審議を経て、6月19日に改正政治資金規正法が成立しました。

公明党の主張で盛り込まれた主な内容

議員の責任・罰則強化(連座制)

▶「秘書がやった」との言い逃れはもう通用しない

政治団体の代表者(議員)の責任を強化するため、収支報告書が法律に従って作成されているかなどを確認したことを示す「**確認書**」の提出を義務付けました。

その上で、会計責任者が不記載などで処罰された場合、**議員の確認が不十分であれば、罰金刑を科し、公民権停止**に。いわゆる「**連座制**」を強化しました。

公明党はこれまで、秘書など会計責任者に対する議員の監督責任を強化する法案を提出(2009年)。この提案が今回、15年を経て形になりました。

政治資金の透明性向上

▶パーティー券購入者の公開基準引き下げ

匿名性が高かった**パーティー券購入者の公開基準額を**現行の「**20万円超**」から、**寄付と同じ「5万円超」に引き下げ**。支払いを**口座振り込みに限定**しました。

▶「第三者機関」を設置 政策活動費の用途公開も

政治資金に関する**独立性を確保した第三者機関を設置**、政策活動費の支出に関する確認機能を持たせる方向で検討します。

政策活動費については、使用項目別の「金額」と支出した「年月」を公開します。

そのほか、**政治団体間の資金移動の規制強化**や**収支報告書のオンライン提出義務付け**、**外部監査の強化**も盛り込まれました。

改正政治資金規正法のポイント

- 収支報告書の「確認書」提出を議員に義務付け。議員の罰則を強化(いわゆる「連座制」強化)
- パーティー券購入者を「5万円超」で公開
- パーティー券の支払いを口座振り込みに限定
- 政策活動費を監査する「第三者機関」設置
- 政策活動費の用途について「項目別の金額」と支出した「年月」を政党の収支報告書に記載
- 政治団体間の資金移動の規制強化
- 外部監査の強化
- 収支報告書のオンライン提出を義務付け
- 個人寄付者の個人情報保護

岡本みつなり 励ます会ニュース

2024
夏秋号

日本を、もっと前へ

所得増に挑む金融・経済の専門家

世界最大級の投資銀行で活躍した金融・経済の専門家、**財務副大臣時代には、個人の資産形成を助けるNISA・iDeCoの大幅拡充を推進**。**最低賃金の引き上げ**などで**中間所得層や若者の賃金上昇**を強力に推し進めます。

水害、地震から命と暮らしを守る

水害リスクの高い荒川・足立で「命と暮らし、を守るため奔走。大雨時に貯水池の水位を下げる**「事前放流」の拡充**や、**荒川第二・三調節池の整備促進を実現**しました。30年以内の発生率が70%とされる**首都直下地震に備えた、木密地域の解消や無電柱化**に挑みます。

中小企業の人手不足解消へ

中小企業の人手不足を解消する「**中小企業省力化投資補助金**」の申請が**スタート**しました。「配膳ロボット」や「検品・仕分システム」など、**省力化に効果がある設備投資に対し、経費の最大2分の1を補助**します。企業が事業内容に合った製品を簡単に選べるよう、**補助の対象となる製品は「カタログ形式、でホームページに掲載**されています。**岡本は、人手不足に悩む中小企業の声を受け、同補助金の新設を推進**してきました。今後も、中小・零細企業への支援充実に全力を挙げます。



荒川区内の企業を訪問する岡本



① 補助金ホームページ

「暮らし」を守り、「現場」**「経済」「世界」を知る、** **確かな実行力。**

東京29区総支部長 | 衆議院議員

岡本みつなり

略歴
党国際委員長、同東京都本部代表代行。衆議院経済産業委員長。外務大臣政務官や財務副大臣を歴任。創価大学卒。米ケロッグ経営大学院修了(MBA取得)。シティバンク、ゴールドマン・サックス証券勤務を経て、衆議院当選4回。59歳。

LINE友だち登録募集中

1分紹介動画



骨太の方針が決定 公明の主張大きく反映

政府は6月21日、政権の重要課題や翌年度予算編成の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)を決定しました。方針には公明党が5月30日に提言した内容が随所に盛り込まれています。

成長型経済の実現

中小企業の持続的な賃上げへ

岡本は物価高を克服し、成長型経済に転換するため、中小企業が持続的に賃上げできる環境整備の重要性を主張。賃上げの定着に向け、全世代のリスキング(学び直し)を推進するほか、中小企業による人件費の価格転嫁を適切に進めるため、**不公正な取引を取り締まる下請法改正の検討**を進めるとしました。**人手不足への対応では、省力化投資を支援**するとしています。



子ども・子育て支援の強化

ライフステージを通じた切れ目ない支援

岡本は全ての子ども・子育て世帯への切れ目ない支援を重視。特に、**出産費用の経済的負担の軽減、高等教育費のさらなる負担軽減**などを求め、方針に明記されました。また貧困対策の強化を要請。困難な状況にある子ども・若者や家庭に対するきめ細かい支援を行うため、**学習支援や体験機会の提供などの貧困解消や、見守り強化**を進めることが盛り込まれました。



防災・減災で命を守る

災害に強いまちづくりへ予算確保

近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取り組みを着実に推進。加速化対策後も、中長期的視点での見通しの中で、安定的に防災に強いまちづくりの取り組みを進め、継続的な防災・減災対策を行っていきます。



追加の物価高対策

政府は6月21日、追加の物価高対策を発表しました。同4日の政府・与党連絡会議で、公明党の山口代表が、物価高に関して「生活や消費を支える追加策の検討も必要だ」と岸田首相に訴え、それに応える形で措置されたものです。

第1弾

- ガソリン・灯油などの燃油補助金を年内まで継続
- 電気・都市ガス代の補助金を8月から再開(10月まで)

第2弾

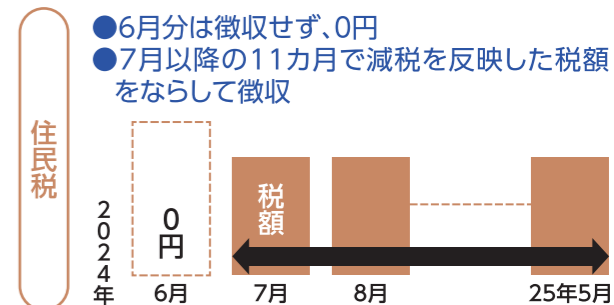
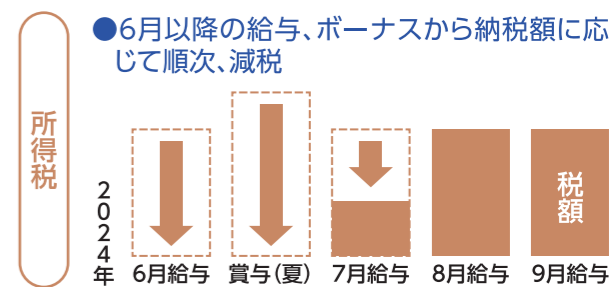
- 年金生活者、低所得者への追加給付を実施
- 学校給食費の負担軽減や中小企業支援などに自治体が使える重点支援地方交付金を拡充

秋の
経済対策
で実施

定額減税で生活下支え

物価高に対応するため公明党は昨年、所得税減税と低所得世帯への給付を政府に要請。**今年6月から1人当たり所得税3万円、住民税1万円の定額減税がスタート**しました。「手取り額が増えてうれしい」と喜ばれています。**年金受給者や個人事業主、住宅ローン控除を受けている方も減税**されます。

減税のイメージ(給与所得者の場合)



児童手当の抜本拡充 私立 高校授業料の無償化

公明党が「生みの親」「育ての親」である児童手当は、**今年10月分から所得制限を撤廃し、支給期間を高校3年生(18歳)までに拡大。第3子以降は月3万円に増額**します。

また都議会公明党のリードで、**東京都は今年4月から、私立を含めたすべての高校授業料の実質無償化**をさらに進めるため、現行の年収910万円未満の所得制限を撤廃しました。**読売新聞には「授業料の実質無償化は都議会公明党が求めていた」**(2023年12月5日付)と報じています。

年齢・学級	2024年10月分から	
	現行	所得制限なし
0~2歳	1.5万円	1.5万円
3歳~小学生	1万円	1万円
中学生	1万円	1万円
高校生	なし	1万円

注: 第3子以降は月3万円に増額

精神障がい者にも運賃割引適用へ

身体・知的障がい者を対象にしていた**JRなど鉄道各社の運賃割引制度が、来年4月までに、精神障がい者まで拡大**されます。岡本は党国土交通部長時代に**当事者の声を聴き、国交相への申し入れなどで強く、導入を求めてきました。**



国交相(当時)への申し入れをする岡本(右端)ら=2021年4月